

「くすりの
あした※
研究所」

第53期 事業のご報告

平成20年4月1日～平成21年3月31日

C O N T E N T S

ごあいさつ	2
特集 トップに聞く	3
トピックス	8
業績の概要	9
連結財務諸表(要約)	11
個別財務諸表(要約)	13
会社の概況と株式の状況	14



東和薬品株式会社



くすりのいちばんの目的は病気を治すこと。
そこに、人への思いやりを加えたら、どうだろう。
と東和薬品は考えました。
くすりへのひとりひとりの願いにこたえることは、
くすりのあたらしい可能性につながると思うのです。

「くすりのあした研究所」は、
そんな東和薬品の企業姿勢を表したものです。

あなたが「くすりのあした」に、期待することは何ですか？
私たちは、ジェネリック医薬品を通して
人とくすりのより良い関係をつくりたい、
と考えています。

くすりのあした研究所 所長 黒柳徹子

もうご覧になりましたか。新CM「くすりのあした研究所」。

今春よりスタートした新CM「くすりのあした研究所」は、黒柳徹子さんにご登場いただく第6弾となります。
医薬品と人との関係をより良い方向に変えていくために、東和薬品は、くすりのあしたを考え続けます、
とのメッセージを込めています。

「くすりのあした研究所」は、当社ホームページ(<http://www.towayakuhin.co.jp/>)にも開設していません。こちらでもご覧ください。



代表取締役社長 吉田 逸郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第53期事業のご報告(平成20年4月1日から平成21年3月31日)をお手元にお届けいたします。

国は、患者負担軽減や医療保険財政改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%(現状から倍増)以上にする」という政府目標に向けて、平成20年4月に、標準処方せん様式の再変更や、「後発医薬品調剤体制加算」の新設など使用促進のための環境整備を行ないました。しかし、残念ながら、保険薬局での後発医薬品(=ジェネリック医薬品)への代替は思ったほどには進んでいないのが現状です。

しかしながら、使用促進の流れそのものは変わっておらず、当社といたしましては、なお一層の「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みを進め、来るべき本格的なジェネリック医薬品の時代に、ジェネリックメーカーの中でもっとも信頼される会社となれるよう、努力を重ねることがなによりも重要であると考えております。

そのような中、当社はこの1年間、中期経営計画の主要課題である「信頼性の確立」「診療所・中小病院・保険薬局市場の強化」「製剤および製造技術の向上」に全社をあげて取り組みました。その結果、当期につきましては当初計画を上回る売上高・利益を確保することができました。

今後ともこれらの主要課題への取り組みを強化するとともに、信頼される会社の礎は人材であるという考えの下、人材の育成・組織の強化への取り組みを進めていきたいと考えております。

利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備えて内部留保の充実を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標に、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期配当は1株当たり45円(期末配当金1株当たり22円50銭)とさせていただきます。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、特に山形新工場の建設、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

信頼性の向上、組織づくりと人づくりを推進し、 売上高1,000億円企業へ。



2012年までにジェネリック医薬品（以下ジェネリックと略）の数量シェアを30%に引き上げるとした政府は、その普及推進策として昨年4月処方せん様式を再変更しました。さらに、この3月には2013年度までに全国の国立病院で使用するジェネリックの比率を数量ベースで現在の2倍以上に引き上げる方針を発表。政府主導によるジェネリック使用促進の追い風が吹く一方で、業界では先発医薬品メーカーや外資の参入による新たな競争が生じています。こうした中、競合に打ち勝ち選ばれる企業となるための経営戦略を吉田社長に伺いました。

ジェネリック医薬品使用促進に向けての政府の動き

- 処方せん様式の変更
- GE薬調剤加算
- 医薬品品質情報提供料の新設

- 薬価収載（保険適用承認）を年1回から年2回に

- 処方せん様式の再変更（GE薬への変更可の処方せんを標準化）
- 薬局に対するGE薬の調剤体制加算

- 国立病院のジェネリック医薬品の数量ベース比率を13年度までに現在の2倍に

数量シェア
30%以上

2006

2007

2008

2009

2012

Q 昨年4月の処方せん様式再変更後、ジェネリックの使用拡大状況はいかがですか。

2008年度の当社の売上は増加となりましたが、処方せん様式の再変更に伴うジェネリックの使用拡大はとてゆるやかなものでした。その数値を、厚生労働省が今年3月に発表した「後発医薬品の使用状況調査」に見ることができます。

ジェネリックに変更可能な処方せん割合は65.6%にのぼったものの、うち保険薬局の薬剤師が1品目でも変更したのはわずか6.1%。全処方せんを分母とした変更割合は4.0%という低さでした。

この結果から、ジェネリックの普及には、私たちジェネリックメーカーがいままで以上に努力することも欠かせないと実感しています。

Q ジェネリック普及に向けての取り組みを聞かせてください。

普及を推し進めるには、ジェネリックの認知度を上げていくこと、中でも6%と低い変更率であった保険薬局の薬剤師に対する啓発活動が急務であると捉えています。薬剤師にジェネリックの製品情報を正しく知ってもらい、自信をもって調剤してもらえるようにしていかなくはなりません。

この実現に向けて、当社では製品情報の提供を多角的かつ積極的に行っています。ジェネリック業界トップの人員を誇るMR(医薬情報担当者)420人体制による日々の情報提供。専門誌への論文投稿や、薬剤師を主体とした学会での著名講師によるセミナーの共催。またテレビ、新聞、業界紙などメディアを通じての広報活動を展開しています。



ランチョンセミナー抄録

Q ジェネリック市場の拡大を見据えた 経営戦略を教えてください。

現在、ふたつのことを推進しています。ひとつは信頼性の向上です。会社も製品も先ず信頼してもらうことが大事です。信頼を得、認知度を高め、その結果業績が上がっていくのが企業の望ましい成長の姿であると考えています。

医師、薬剤師には東和薬品の薬なら自信をもって処方、調剤ができると思ってもらえ、患者さんには東和薬品の薬なら安心だと思ってもらいたい。そのためにはあらゆる努力を継続し、信頼を得ていかなければなりません。

数年前からプロジェクトを立ち上げ推進してきた情報提供体制の強化充実もその一環です。集大成として昨年10月に「医薬情報部」を新設しました。

以前は、1つの製品に関するさまざまな情報をいくつもの部署が持っており、問い合わせに素早く答えられないこともありました。そこで社内だけではなく社外の医薬品情報も収集し、一元的に管理するようにしたのです。

そして本年4月1日には、医薬情報の問い合わせ窓口として24時間365日対応の「学術部DIセンター」をスタートさせました。これは、必要とされる時に必要な情報を迅速かつ的確に提供する、この積み重ねが信頼の確保につながるのと考えからです。おかげさまで開設以来、医療関係の方々から高い評価を得ています。



学術部DIセンター

安心してご利用いただけるために、東和薬品は努めます。

医師、薬剤師、患者さまへ
医薬品情報に関するお問い合わせはこちらへ

東和薬品 学術部
DIセンター
【医薬情報部専用】

☎ **0120-108-932**
（フリーダイヤル）

☎ **06-6908-5797**
（大阪・東京）

【24時間受付対応】

東和薬品の医薬品情報に基づいて、
フリーダイヤルでお問い合わせください。
医薬品情報も、お電話で提供いたします。
お気軽にお問い合わせください。

製品に関する最新情報はWEBでもご提供しております。

お問い合わせ	0120-108-932	受付時間	24時間受付
お問い合わせ先	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	お問い合わせ先	06-6908-5797
お問い合わせ先	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	お問い合わせ先	06-6908-5797

東和薬品株式会社

開設のお知らせ

Q もうひとつの経営戦略は何でしょうか。

組織づくりと人づくりです。ジェネリック市場の今後の伸びを考えると当社は将来的には年間売上高が1,000億円を超える企業に成長していくと想定しています。そのためには会社の基盤を再強化することが重要だと考えています。

当社は、個人の力に頼って成長してきた面がありました。しかし、企業がある程度の規模になっていくと組織が大事です。今後は組織力を強化し、持続性のある企業へとシフトしていきます。

そのためには、人づくりが不可欠です。教育制度やキャリアアップ制度、管理者育成などの充実には5年10年を要することですが継続していきます。



MR研修



MRの活動



研究・開発部門

Q 現在進めている山形新工場の構想を聞かせてください。

現山形工場の近隣に用地を取得し、2012年春の稼働に向けて建設準備を進めています。山形新工場のコンセプトのひとつは「国際標準」です。日米欧三極のGMP基準を満たす設計とし、国内での信頼はもとより、欧米でも信頼される品質の製品を製造するグローバルスタンダードな工場を目指しています。

将来的には、この山形新工場の基準を岡山、大阪工場に水平展開していく考えです。

また、新工場完成後は、岡山工場と二分している注射剤の製造を山形に集約し、コスト削減を図る計画です。このため、震災が起きた場合でも製品供給ができるよう、注射剤を製造する無菌製剤棟は免震構造にします。

このように新工場完成により品質の信頼性だけでなく、コスト競争力も高めていき、さらに環境と地元配慮した地域のシンボル施設となるようさまざまな工夫を施していきたいと考えています。

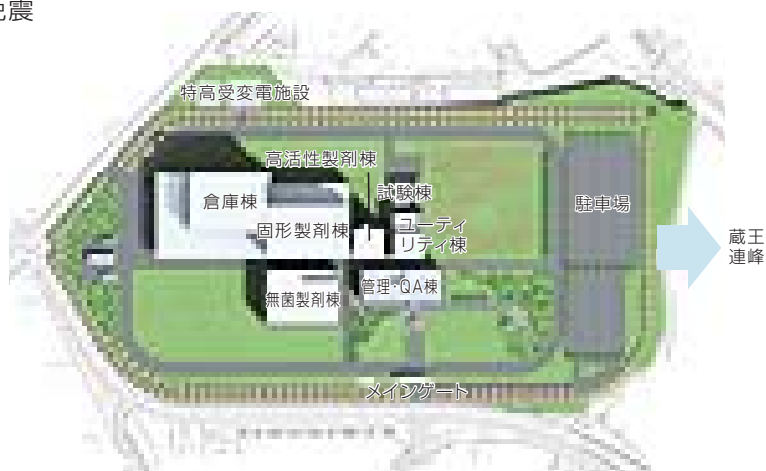
GMP(Good Manufacturing Practice)

「医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準」

医薬品の製造にあたって、承認を受けた規格どおりに安定した高い品質の製品をつくるため、原料の受け入れから製品の出荷に至るまでの製造工程全般にわたる管理と、工場の建物、機械設備の配置などについて、人為的なミスをなくすために定められた基準。



山形新工場用地(山形県上市市)



山形新工場ランドデザイン

当社の“アムロジピンOD錠「トーワ」”が、 「2009年最優秀ジェネリック医薬品賞」を受賞。



「最優秀ジェネリック医薬品賞」“Generic Drug of the Year”は、NPO法人ジェネリック医薬品協議会(GEDA)が、開発コンセプト、機能、安全性管理、コストパフォーマンス、患者さんのコンプライアンスおよびQOLの向上等総合的に評価、選出した製品に対し、これを発表した企業および開発者を表彰するために設けた賞です。

その栄えある第1回最優秀賞に当社の“アムロジピンOD錠「トーワ」”が選ばれました。

去る4月24日東京の学士会館で挙行された表彰式では、永井恒司GEDA理事長から、東和薬品を代表して吉田逸郎社長に、アムロジピンOD錠開発担当者代表として奥田豊課長に賞状が授与されました。

なお、2009年最優秀ジェネリック医薬品賞選考結果はNPO法人ジェネリック医薬品協議会ウェブサイト

<http://www.ge-da.com/report.html> に公表されています。



最優秀賞選考の理由

- ①既に多くの特許がある口腔内崩壊錠技術に、新たな「RACTAB」技術を確立。
- ②先発品OD錠の販売前にジェネリック品のOD錠開発に着手し、他社に先んじてアムロジピンOD錠を製品化。
- ③患者さんのコンプライアンスやQOL向上に寄与。

〈受賞者のことば〉

吉田社長

製品の付加価値も含めて第三者が評価した最優秀賞を、それも第1回目の今回、東和薬品にいただいたことはとても喜ばしいことです。

奥田課長(製剤研究部 第一課)

この受賞をステップに、今後一層、東和薬品の製剤技術の発展に寄与できるよう頑張っていきたいです。



右から、当社 吉田社長、永井GEDA理事長、当社 奥田課長

業績の概況

医療用医薬品業界におきましては、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府目標に向けて、平成20年4月に、処方せん様式の再変更、および後発医薬品調剤体制加算の新設などの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われました。

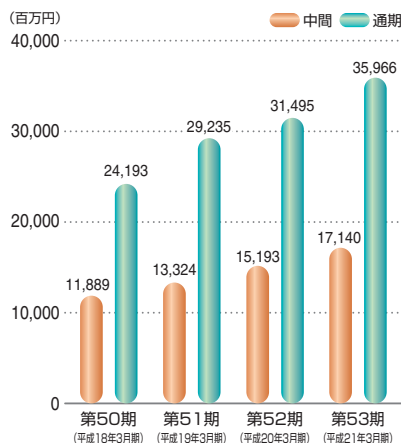
このような中、当社グループは、引き続き適正価格販売を維持し、需要拡大が見込まれる保険薬局や病院の取引軒数拡大を目指した営業活動を行いました。7月には、アムロジピンOD錠5mg「トワ」など15成分21品目を、11月にはセフニールカプセル100mgなど7成分10品目を新発売いたしました。また、10月には社内外の製品情報を一元的に収集・管理し、最新かつ正確な適正使用等の資料を作成・提供する部門として医薬情報部を設置し、学術部DIセンター開設と併せ社内外への情報提供体制の充実を図りました。

この結果、今年度の新発売品の売上1,538百万円を含め、前連結会計年度に比べ4,471百万円売上が増加しました。

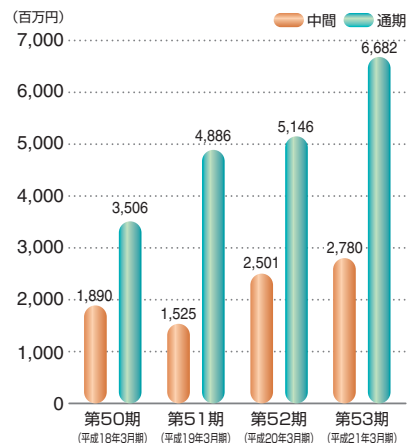
以上により、売上高は35,966百万円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益6,408百万円（同21.2%増）、経常利益は6,682百万円（同29.8%増）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損345百万円、工場閉鎖損失91百万円、減損損失271百万円を計上したことにより、当期純利益は3,777百万円（同40.3%増）となりました。

業績ハイライト(連結)

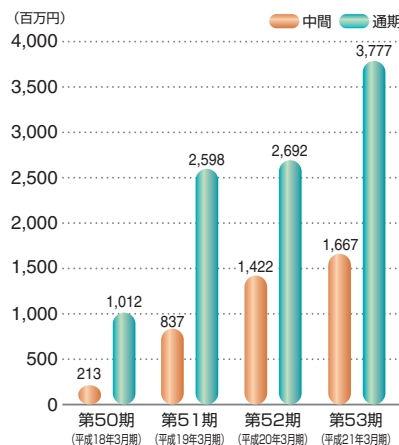
売上高



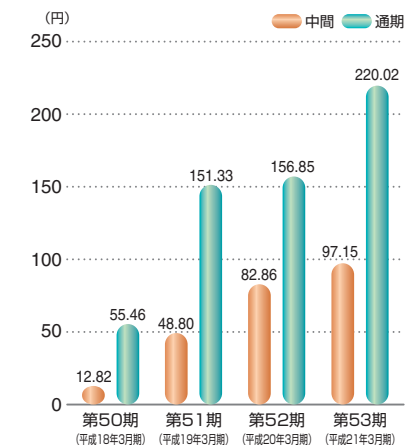
経常利益



当期(中間)純利益



一株当たり当期(中間)純利益



次期の見通し

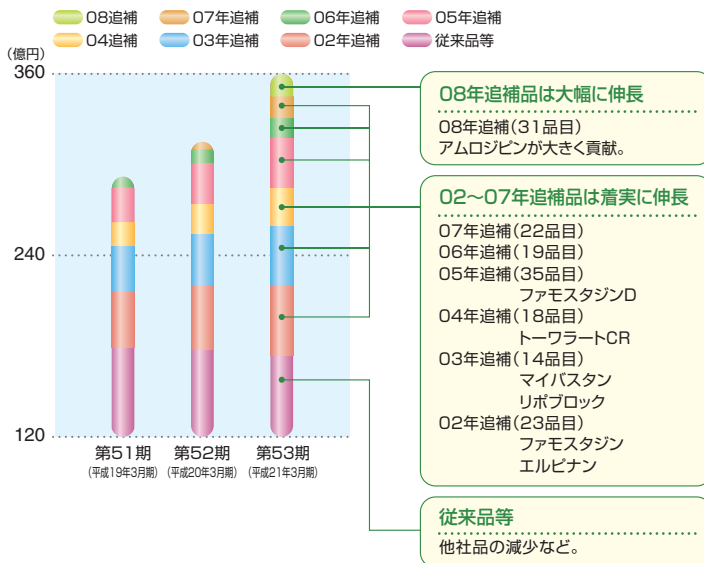
次期につきましては、薬価改定や制度変更もないことから、医療用医薬品市場においては大きな環境変化はないものと予想されます。

しかしながら、平成22年度の次回診療報酬改定においては、後発医薬品調剤体制加算の見直しなどのさらなる後発医薬品使用促進のための環境整備が行われるものと予想されます。

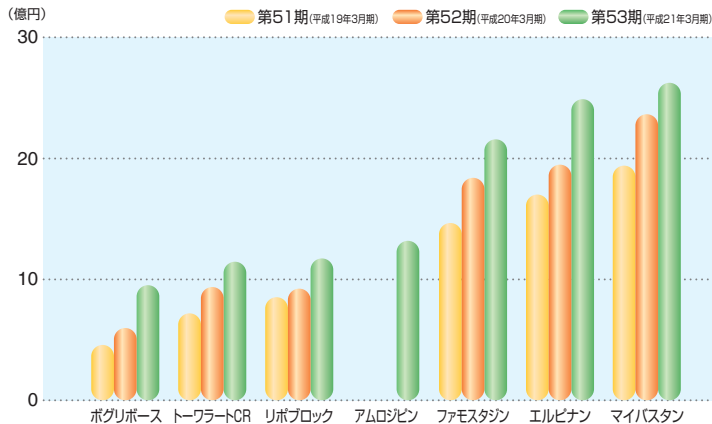
当社グループといたしましては、今後到来する本格的なジェネリック医薬品の時代に備え、「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取組強化を継続するとともに、次期は特に保険薬局及び病院の新規開拓・新規納品の拡大を図ってまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高39,000百万円(当連結会計年度比8.4%増)、営業利益7,400百万円(同15.5%増)、経常利益7,500百万円(同12.2%増)、当期純利益4,500百万円(同19.1%増)を見込んでおります。

追補品売上高推移



主要品目の売上高



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成20年 3月31日現在)	当期 (平成21年 3月31日現在)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	757	2,912	2,155
受取手形及び売掛金	12,342	13,902	1,559
有価証券	1,414	512	△ 901
たな卸資産	9,366	9,435	69
スワップ資産	225	329	103
その他	1,187	1,358	171
貸倒引当金	△ 115	△ 40	74
流動資産合計	25,177	28,410	3,233
固定資産			
建物及び構築物	6,243	7,612	1,369
土地	5,977	5,689	△ 288
その他	3,580	3,097	△ 483
有形固定資産合計	15,802	16,399	597
無形固定資産合計	310	229	△ 80
投資有価証券	2,846	2,296	△ 550
その他	965	930	△ 35
貸倒引当金	△ 35	△ 27	7
投資その他の資産合計	3,777	3,198	△ 578
固定資産合計	19,889	19,828	△ 61
資産合計	45,066	48,238	3,171

有価証券

コマーシャル・ペーパーを償還したことにより減少しました。

建物及び構築物

当社岡山工場の改修工事などの大型の設備更新、子会社で工場の建物及び製造設備の新設を実施したことなどにより増加しました。

(単位:百万円)

科目	前期 (平成20年 3月31日現在)	当期 (平成21年 3月31日現在)	増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4,479	4,330	△ 148
未払金	2,101	2,059	△ 41
未払法人税等	1,175	1,698	523
その他	1,281	1,153	△ 128
流動負債合計	9,038	9,242	204
固定負債			
退職給付引当金	174	65	△ 109
その他	915	885	△ 30
固定負債合計	1,090	950	△ 139
負債合計	10,128	10,193	64
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	4,717	4,717	—
資本剰余金	7,870	7,870	—
利益剰余金	22,509	25,514	3,004
自己株式	△ 8	△ 9	△ 0
株主資本合計	35,089	38,092	3,003
その他有価証券評価差額金	△ 151	△ 47	103
純資産合計	34,938	38,045	3,107
負債純資産合計	45,066	48,238	3,171

投資有価証券

金融商品会計基準に基づく減損処理を実施したことにより、345百万円の評価損を計上しました。

工場閉鎖損失・減損損失

大分工場の閉鎖を決定したことに伴い、91百万円の工場閉鎖損失を計上しました。
また、岡山工場近隣の工場予定地を減損処理し、271百万円の損失を計上しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
売上高	31,495	35,966	4,471
売上原価	16,519	18,345	1,826
売上総利益	14,976	17,620	2,644
販売費及び一般管理費	9,690	11,212	1,522
営業利益	5,285	6,408	1,122
営業外収益	351	325	△ 26
営業外費用	490	51	△ 439
経常利益	5,146	6,682	1,535
特別利益	48	307	259
特別損失	619	746	126
税金等調整前当期純利益	4,575	6,244	1,668
法人税、住民税及び事業税	2,059	2,503	444
法人税等調整額	△ 176	△ 36	140
当期純利益	2,692	3,777	1,084

販売費及び一般管理費

研究開発費は、通常の新製品開発に加え、全規格対応品の申請費用や開発の前倒し着手などにより、2,319百万円となり、前年同期に比べ626百万円増加しました。また、新卒・中途者の積極採用のため人件費は653百万円増加し、販管費は1,522百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714	4,471	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,180	△ 2,475	△ 1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,524	△ 772	751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 35	30	65
現金及び現金同等物の増減額	974	1,254	279
現金及び現金同等物の期首残高	1,196	2,171	974
現金及び現金同等物の期末残高	2,171	3,425	1,254

売上高／売上原価／売上総利益

適正価格販売を維持し、保険薬局や病院の取引軒数拡大を目指した営業活動を展開したことや、アムロジピンOD錠などの新製品の投入などにより、売上高は前年同期に比べ、4,471百万円(+14.2%)の増加となりました。売上原価は1,826百万円(+11.1%)増加し、売上総利益は2,644百万円(+17.7%)増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことにより増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当社岡山工場の改修工事などの大型の設備更新、子会社で工場の建物及び製造設備の新設を実施したためです。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年3月31日 残高	4,717	7,870	22,509	△ 8	35,089	△ 151	34,938
連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 772		△ 772		△ 772
当期純利益			3,777		3,777		3,777
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目						103	103
連結会計期間中の変動額 合計	—	—	3,004	△ 0	3,003	103	3,107
平成21年3月31日 残高	4,717	7,870	25,514	△ 9	38,092	△ 47	38,045

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表(要約)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	平成20年 3月31日現在	平成21年 3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	348	2,778	2,430
受取手形	8,026	9,361	1,335
売掛金	3,810	3,975	164
有価証券	1,414	512	△ 901
たな卸資産	9,228	9,289	61
スワップ資産	225	329	103
その他	1,133	1,292	159
貸倒引当金	△ 112	△ 36	75
流動資産合計	24,073	27,503	3,429
固定資産			
建物	5,944	6,970	1,025
土地	5,854	5,566	△ 288
その他	3,625	2,987	△ 638
有形固定資産合計	15,425	15,524	99
無形固定資産合計	296	227	△ 68
投資有価証券	2,846	2,296	△ 550
その他	1,884	1,939	54
貸倒引当金	△ 26	△ 27	△ 0
投資その他の資産合計	4,704	4,207	△ 496
固定資産合計	20,425	19,959	△ 466
資産合計	44,499	47,462	2,963

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	平成20年 3月31日現在	平成21年 3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	621	776	154
買掛金	3,788	3,449	△ 338
未払金	2,057	1,992	△ 65
未払法人税等	1,137	1,675	537
その他	1,181	975	△ 205
流動負債合計	8,786	8,869	83
固定負債			
退職給付引当金	119	—	△ 119
その他	902	875	△ 27
固定負債合計	1,022	875	△ 146
負債合計	9,809	9,745	△ 63
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	4,717	4,717	—
資本剰余金	7,870	7,870	—
利益剰余金	22,261	25,186	2,924
自己株式	△ 8	△ 9	△ 0
株主資本合計	34,841	37,764	2,923
その他有価証券評価差額金	△ 151	△ 47	103
純資産合計	34,690	37,717	3,027
負債純資産合計	44,499	47,462	2,963

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	平成19年 4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年 4月1日から 平成21年3月31日まで	
売上高	30,353	34,800	4,447
売上原価	16,019	17,778	1,759
売上総利益	14,333	17,021	2,688
販売費及び一般管理費	9,274	10,784	1,509
営業利益	5,058	6,237	1,178
営業外収益	350	337	△ 13
営業外費用	482	50	△ 431
経常利益	4,927	6,524	1,597
特別利益	47	307	259
特別損失	583	735	151
税引前当期純利益	4,390	6,096	1,705
法人税、住民税及び事業税	1,968	2,433	465
法人税等調整額	△ 170	△ 33	136
当期純利益	2,592	3,696	1,103

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年3月31日 残高	4,717	7,870	399	36	19,185	2,640	22,261	△ 8	34,841	△ 151	34,690
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立				21		△ 21	—		—		—
特別償却準備金の取崩				△ 9		9	—		—		—
別途積立金の積立					1,800	△ 1,800	—		—		—
剰余金の配当						△ 772	△ 772		△ 772		△ 772
当期純利益						3,696	3,696		3,696		3,696
自己株式の取得								△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目										103	103
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	11	1,800	1,112	2,924	△ 0	2,923	103	3,027
平成21年3月31日 残高	4,717	7,870	399	48	20,985	3,752	25,186	△ 9	37,764	△ 47	37,717

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況と株式の状況 (平成21年3月31日現在)

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11
 TEL(06)6900-9100(代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 昭和26年6月
 設立 昭和32年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 459品目
 従業員数 1,164名
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 門真支店 みずほ銀行 守口支店
 三菱UFJ信託銀行 大阪支店
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 工場 山形工場 大阪工場 岡山工場
 子会社 ジェイドルフ製薬株式会社(医薬品製造販売)

株式の状況

発行可能株式総数……………49,000,000株
 発行済株式総数……………17,172,000株
 1単元の株式数……………100株
 株主数……………5,138名

大株主一覧

株主名	持株数	出資比率
(有)吉田事務所	2,997千株	17.4%
(有)吉田興産	2,000	11.6
(有)吉田企画	1,527	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	916	5.3
吉田 逸郎	856	5.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	459	2.7
インベスターズバンク	405	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	403	2.4
東和薬品共栄会	358	2.1
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント	357	2.1

取締役及び監査役

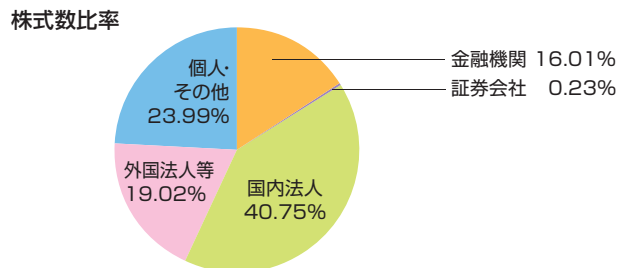
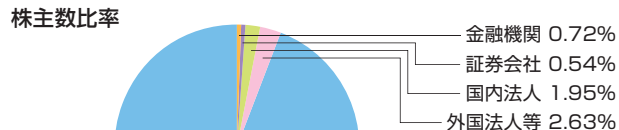
(平成21年6月24日現在)

代表取締役社長 吉田 逸郎
 常務取締役 播磨 武
生産本部長兼新工場建設室長
 常務取締役 大澤 孝
研究開発本部長
 取締役 藤本 正義
営業本部長
 取締役 数下 啓二
管理本部長兼総務部長
 取締役 西川 義明
企画本部長兼経営企画部長
 取締役 野口 豪
生産本部長兼大阪工場長

常勤監査役 皆木 武久
 監査役 山田啓三郎
 監査役 森野 實彦*
弁護士
 監査役 辻 弘*
税理士

*は会社法 第2条 第16号に定める
 社外監査役です。

株主分布状況



●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告によって行います。 http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話:0120-094-777(通話料無料)

- ◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
口座を開設されている証券会社等にお申出ください。
なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
- ◎未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。
- ◎株式お手続き用紙のご請求(24時間受付)
三菱UFJ信託銀行株式会社
本店証券代行部 0120-244-479(通話料無料)
大阪証券代行部 0120-684-479(通話料無料)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。



東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL:06-6900-9100(代表)
<http://www.towayakuhin.co.jp/>
皆様からのアクセスをお待ちしております。